

#### (4) 今後の展開

**競争力のある地域産業を創出するためには、産学連携は必須であり、研究シーズと企業ニーズを結びつける研究開発コーディネート機能は、これからもますますその必要性は高まっていくと思われる。**

本県においては、これまでテクノ財団が、連携拠点機関としてRSP事業を実施し、科学技術コーディネータを中心として、より強力な研究開発コーディネート機能を構築してきた。そのこれまでのコーディネート活動で培われた技術情報や人的ネットワーク、そしてそれを活用するノウハウを貴重な財産であり、本県の産業振興にはその財産の活用が必要不可欠であることから、本年度県で予算措置を行い、「コーディネート活動促進事業」(テクノ財団委託)として、RSP事業の科学技術コーディネータを引き続き雇用することとしている。

## 2. 都道府県関連事項

### (1) 都道府県が推進する「研究開発コーディネート機能」の整備について

#### **熊本県における研究開発に係わる総合的コーディネート機能の整備方針**

熊本県科学技術振興指針(H11、H16改定)、熊本県工業振興ビジョン(H12)に掲げた重点5分野における高度技術に立脚した産業群の形成及び「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」、「熊本バイオフォレスト構想」、「熊本ものづくりフォレスト構想」に基づく地域産業の活性化のためには、大学等の研究成果を活かした新技術、新産業の創出が重要な課題である。

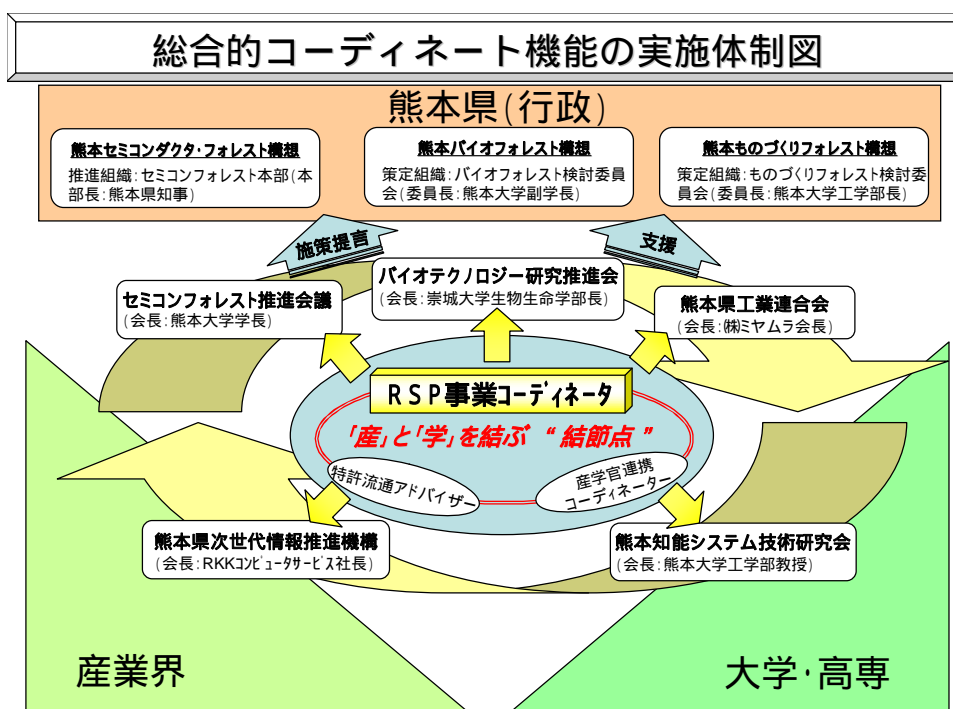
構想を推進するにあたっての各種具体的施策の立案にあたっては、各構想の推進組織から必要な施策の方向性が示され、県及びテクノ財団などが具体的施策を展開しているところだが、現場課題に密着した隙間のない効率的な支援施策を行うためには、科学技術コーディネータなどが研究現場、製造現場などから意見を吸い上げ、その意見を施策に反映するといったフィードバックが必要不可欠であり、今後科学技術コーディネータの重要性は益々増大していく。

また、テクノ財団においては、コーディネート活動促進事業の他、TLO事業、地域プラットフォーム活動支援事業、さらに産業クラスターとの連携を図る広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業等の施策を集中的に実施しており、特許流通アドバイザーや「産・産」連携を行うビジネスエージェンツなどの「人的資源」に加えて、上述の施策や国等の研究開発プロジェクトを最大限に活用することで、「人」と「予算」の集中による、研究成果の掘り起こしから技術移転、事業化に至るまでの、より強力な総合的コーディネート機能を整備してきたところ。

#### **上記整備方針におけるRSP事業の位置づけ**

RSP事業は、本県における研究開発コーディネート機能の中核であり、科学技術コーディネータは、連携機関であるくまもとテクノ産業財団に研究シーズを注入し、共同プロジェクトへの展開を図るのみならず、個人から組織、基礎研究から応用研究さらには事業化に至るまで、研究成果を社会への還元に導くまでの中心的役割を担うとともに、積極的なコーディネート活動を展開してきたところである。

## 熊本県の総合的コーディネート機能の実施体制図



### 熊本県の研究開発コーディネート機能の整備状況(現状)と将来像

本県においては、平成15年3月の「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」の策定(平成17年7月改定)に伴い、平成16年度に構想を支援する組織として、**大学や民間企業が参加する「セミコンフォレスト推進会議」**が設立され、半導体関連分野の研究開発のみならず、他分野応用や人材の育成について、産学行政が一体となって取り組んでいる。

また、他の産学連携推進組織としては、知能システム技術に関する地域産業の技術化を目指す**熊本知能システム技術研究会**(通称: R I S T)、地域におけるバイオテクノロジーの進歩発展を目指す**バイオテクノロジー研究推進会**、県内の高度情報化を推進するNPO法人**熊本県次世代情報通信機構**などが活発な活動を展開している。

これらの組織、研究会においても、**科学技術コーディネータ**が参画しており、それぞれを結ぶ**ネットワークの結節点**となっている。

また、上述の研究会のうち、熊本知能システム技術研究会の会長は、都市エリア産学官連携促進事業「発展型」(次世代生体情報計測チップの開発)の主要メンバーであり、バイオテクノロジー研究推進会の会長は、都市エリア産学官連携促進事業(環境保全に資する陸上と海域のバイオマス循環システムの開発)の研究統括を努めるなど、**研究交流から県内の大型プロジェクトへと密接に繋がっており**、さらにより一層の産学行政連携の機運醸成を目指して、平成17年度に都市エリア事業と研究会組織が一致協力してシンポジウム等を開催している。

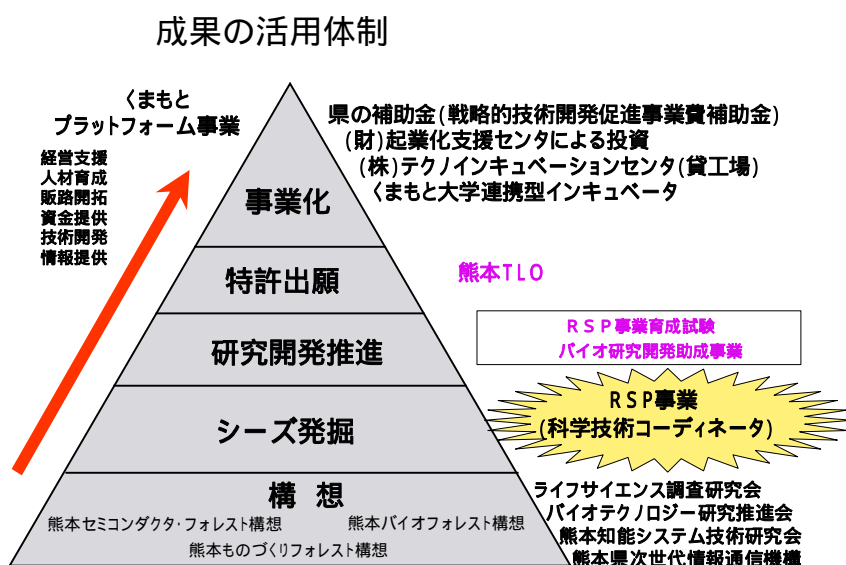
経済のグローバル化に伴い、今後地域産業の活性化のためには、国際的な競争力がより一層必要とされる。そのためには、高度かつ独創的な技術を短期間で継続的に創出していく地域の産学連携体制の構築は必要不可欠であり、コーディネート活動はその中核を形成するものである。RSP事業は終了するものの、これまでのコーディネート活動で蓄積された技術情報や人的ネットワーク、そして活動におけるノウハウを活かして、これまで以上に数多くのプロジェクトが生まれ、それに適した企業、研究者、公設試などの力が結集できるように、今後もコーディネート機能の充実を図っていく所存である。

## (2) コーディネート活動の成果の活用方法

本県産業の質的、量的向上のためには、成果を着実に事業化に結びつけることが必要である。段階に応じて、更なる研究開発の推進や熊本TLO事業による権利化及び技術移転、あるいはくまもとプラットフォーム事業による企画段階から事業化までの一貫した支援、(財)熊本県起業化支援センターによる新規事業者の株式等の引き受けや融資、平成18年3月に熊本大学医学部近隣にオープンした「くまもと大学連携型インキュベータ」(独)中小企業基盤整備機構運営)といった、貸工場・貸オフィスなどのインキュベーション施設等による事業化支援を行っていく。

また、真に競争力のある技術の事業化には、大きなプロジェクトによる研究開発が必要であり、国等の共同研究プロジェクトを最大限に活用して、地域産業をリードしていく技術をもとにした事業化を図る。

一方で、新事業・新製品を生み出す前提として、事業化に対する企業の強い自主性が必要であり、そのための意識の醸成が重要であることから、RSP事業のコーディネート活動において、実用化を前提とした研究テーマの絞り込み、プロトタイプ作製を常に念頭に置いた活動を展開し、企業との結びつきを強化してきたところ。その結果として企業との秘密保持契約が増加するなど、実用化に向けた一定の成果を挙げて来ており、今後はこれらの関係を維持しつつ、一つ一つ着実に事業化に結びつけていく。



### (3) R S P事業に対する人的・財政的支援

連携拠点機関であるテクノ財団に対しては、県から熊本T L O事業の他、産学連携事業すべてを統括する産学連携推進センターのセンター長を派遣する他、総数8名を派遣している。

さらに本年度まで、テクノ財団の経営基盤安定のため、高度技術起業化推進助成事業を実施し、その中で運営費の一部を補助してきたところである。

### (4) 今後の展開

前述のとおり、これまでR S P事業を実施し、科学技術コーディネータが中心となって、より強力な研究開発コーディネート機能を構築してきた。今後も引き続きその技術情報や人的ネットワーク、そしてそれを活用するノウハウを貴重な財産として活用していくこととしているが、これらの活動が実を結ぶためには、発掘した研究成果を育成し、実用化プロジェクトとして展開するとともに、**製品化、量産化**という今後の事業展開に関して総合的に支援していくような仕組みとの一体的な連携が不可欠である。

そういった意味では、本県では、特に集積度が高い半導体関連分野において、「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」を支援する「セミコンフォレスト推進会議」が設置され、経済産業省の産業クラスター計画である「九州シリコンクラスター計画」の連携支援機関として、半導体関連分野における研究交流の促進を図るなど、新たな研究開発の推進に取り組んでいる。また、このほかの分野においても、後述の熊本知能システム技術研究会、バイオテクノロジー研究推進会、N P O法人熊本県次世代情報通信機構や熊本県工業連合会などの組織の活動を支援しており、これらの活動から連携拠点機関であるテクノ財団がシーズを汲み上げる体制もすでに整備されていることから、今後は、これらの**コーディネータの活動拠点であるテクノ財団を本県の産学連携基盤の軸**として、熊本県が実施する医工連携や農工連携など異分野間の研究開発を行う「異分野融合研究開発促進事業」や県内中小企業者の新技術・新製品開発を支援する「戦略的技術開発促進事業」さらにテクノ財団の「バイオ研究開発推進事業」といった**各種研究開発支援ツールと、研究成果活用プラザの科学技術コーディネータのコーディネート活動や育成研究が連動して、効率的・効果的に展開され、新技術・新産業が継続して創出されるような地域を目指す**所存である。